

## 生駒市市民自治検討委員会設立準備会（第2回）議事要旨

日時：平成15年11月6日（木）10:00～12:00

場所：市役所404会議室

出席委員（敬称略）：相川、中川、野口、上埜、金谷、鶴田、森

### 1 開会挨拶（事務局）

- ・地方分権の流れの中で、生駒市としては、市民の皆さまと一緒にまちづくりに取り組むこと、市民自らが考え、自主的に活動して頂くことが重要であるため、市民自治基本構想を市民自らの手で策定して頂くこととした。
- ・7名の委員で検討委員会を立ち上げるための準備会を開催することとした。どのような構想にしていくのか、どのような検討委員会にすればよいかなど策定プロセスも市民参加でお願いしたい。

### 2 各委員、事務局の紹介（自己紹介）

### 3 案件

#### （1）生駒市市民自治検討委員会設立準備会設置要綱について

事務局から要綱案について説明し、ご意見があれば次回の準備会までに頂くこととする。

#### （2）会長及び副会長の選出について

委員による協議・互選の結果、中川委員を会長に選出。また、会長の指名により野口委員を副会長に選出。

#### （3）市民参加のまちづくりについて

行政と市民の協働、身近なまちづくりなどについて日頃から感じておられることなどについて意見交換を行った。

### 《主な意見等》

中川委員：これからつくる検討委員会が中心になって構想や条例など市民自治の枠組みをつくっていくことになるが、構想をつくった後に市内各地でタウンミーティングをするぐらいの意気込みが必要。大都市になればなるほど形式だけの理念条例をつくることが多く、そのことを危惧する。議論を始めていくに当たっては、多摩市や箕面市、生野町などさまざまなパターンがあるので、これらの事例の学習が必要。

金谷委員：NPO 活動で市民と接する機会が増えてきた。市民の多くは行政に対して、「してほしい」「してくれる」という意識で話をされる。そのような意識をどのようにして主体的、積極的なものに変えていくのが課題である。行政が絵を描いてボランティアが参加するのは本当の市民参加なのか疑問がある。市民意識を変えていくためには、行政は企画の段階から市民を巻き込んで、一緒に事業を立ち上げていくことが必要。

鶴田委員：一般的な市民の感覚として、教育や学校など自分の子どもに関係あることには熱心になるが、行政や政治は別世界のことと感じているのではないか。自治会には興味なし、という市民が多いと思われる。

森委員：行政はやることが遅く、市民としてはもどかしさを感じる。市は行政改革で何をしようとしているのかよくわからない。外部にできることは徹底してアウトソーシングするべき。職員数が多すぎる。市としての情報公開が遅れている。情報を市民に最大限オープンにする「開かれた行政」が市民参加の大前提である。検討委員会のメンバーには高齢者だけではなく、若い人や働く女性を選ぶべき。忙しくて参加できない人もいると思うが、こちらからヒアリングに行くぐらいの取り組みが必要。

上埜委員：自治会は、市役所ができる以前から火消しの消防などいろいろな分野でまちづくりを担っており、市民参加の原点である。最近では、市民一人一人が市役所と直接対話するような傾向があり、自治会という地域でまとまった動きが少なくなってきた。近所のコミュニケーションが少なく、自分の考えで直接行政に行かれる。まず地域として隣近所で話し合わないと、地域がばらばらになってしまうのではないかと懸念する。

相川委員：「自治」とは、市の行政にできるだけ住民の意思を反映させることであり、そのために議会があるが、議会が必ずしも住民の意思を正しく反映するようになっていない。自治体には直接請求の制度もあるが、堅苦しい。もう少し住民が気軽に話ができるオープンなシステムができないか。そのためには積極的な情報公開が必要であるが、一方では、事業のあまり早い段階で情報を出すと、住民の反対によって進まなくなるという危惧があり、どこまで情報を出せるかという問題がある。地方分権を進めるには、国や県からの権限委譲だけでなく、市から住民への権限委譲まで進めていく必要がある。

野口委員：お互いの顔が見える範囲で、井戸端会議のような場がどのようにできるかが課題。いろんな人が自由にしゃべれる井戸端会議が必要。この検討委員会をつくること自体が井戸端会議となっていけばよい。その中で、いろんな市民がおられるので、どのように意見を吸い上げていくかが課題

中川委員：今までのご意見を踏まえて、今後の議論のフレームを整理してみた。まず、「市民社会」をどうとらえるか。「市民社会」といいながら千差万別であり、一律に「市民」の一言でくくるこ

とが無謀である。そのためには生駒における市民の実態をもっと議論する必要がある。今回の検討の横軸となるベースとして、「市民」「行政」「政治(議会)」の3つが対象になってくる。また、縦軸として、「参加のあり方」、「情報共有の仕方」、「コミュニティ・NPO など地域社会の活性化(コミュニティ政策、NPO 政策)」などがある。このようなフレームを共有できれば、次の議論に進めるのではないかと思う。

金谷委員：NPO と自治会の関わりが非常に大事になってくる。NPO はまだ日が浅く、行政との関わりはないが、自治会はきちっと行政から支援を受けている。NPO は自前の財源で活動している。行政がNPO をどのように受け入れて対応していくか。

中川委員：NPO と自治会は性格が異なるが、NPO とコミュニティの連動は有効性が高いと思う。両者を進めることが必要。

鶴田委員：学校の教育現場と地域コミュニティのつながりも必要。核家族化が進んでおり、異世代交流が大切と感じている。

森委員：少子化の時代であるが、生駒市では人口を増やすための政策・取り組みがあってもよい。また、生駒は住宅地ばかりではないので、商業の振興、集客のための工夫も必要。

中川委員：急激に高齢化が進展し、地域活力が低下している他都市の二の舞にならないよう、若者にとって魅力のある都市イメージ、仕掛けをつくらないといけない。

上埜委員：自治会会長の全体の6～7割は1年で交代、残りの4割ぐらいは2～3年続けてやっている。自治会は消防、警察、福祉など行政の各分野に協力しているが、もちろん万能ではない。勤めている人が多いので、どうしても家に残っている人が自治会の世話役になる傾向がある。新しいまちと古いまちでは自治会の意見も違う。NPO とは話し合ったことはないが、今後どのように話し合いをしていけるか。

中川委員：NPO は個人結集型地域民主主義であり、自治体はコミュニティ型、地域集約型の地域民主主義である。どちらも一長一短があるが、うまく連携できればと思う。

相川委員：生駒市として住民投票をするかどうかの検討が必要。これには、個別案件ごとの方式と何でもできる方式の2つのタイプがある。やるとすれば、どちらをやるのか。議会と首長がどの程度機能しているのかについては、有権者がもう少し選挙に関心をもつ必要がある。人口を増やすという話があったが、「生駒が好きだから」人が集まるような仕掛けが必要。

野口委員：今後検討してほしいことは、市民の政治への参加としてどのような組織、システムがあって、どの程度機能しているのかということ。基本的には多くの市民がハッピーになることが大事である。行政、議会、市民の三権分立であって、どこかが突出することは良くないと思う。

金谷委員：自治会と教育の問題で、子ども会は自治会の一部なのか、教育の方なのか、その関係が見えにくい。また、生涯学習は、教育だけでおさまる問題ではなく、自主的な市民の地域活動の一つと思うが、現実にはそのような流れになっていない。例えば、他の市民活動をされている人と市の公共施設を使う条件が違っている。

上埜委員：子ども会は自治会の一つの機関で、自治会から補助している。半分ぐらいの自治会で子ども会が設けられている。

中川委員：生駒市のコミュニティ施策としては自治会に負担をかける面が強かったので、新しく出てくるものにとまどっていると思われる。公民館における扱いなど、政策の転換点に来ているのではないか。

中川委員：この会議では、柔らかい理念の話だけでなく、リアルなまちづくりの話もするべきである。ここで1回整理して、次回、現在生駒市民が使える制度は何があるのか、その実態はどうなっているのか、情報公開、個人情報保護などの条例、パブリックコメント、市民参加についての内規や要綱など、地方自治法上の制度（今までの発動経緯）などについて学習会をやることを提案したい。

#### （４）その他

出席委員の日程調整の結果、次回は12月11日（木）の午前中に開催することで仮決定（12月議会の日程が未定のため）。

#### 4 閉会